

もくじ

調べてみよう!

国際機関の仕事

～SDGs時代へ

持続可能な開発～国連環境計画・世界銀行グループほか

2

地球環境問題に取り組む国際機関 4

世界のさまざまな地球環境問題 4

- 国連環境計画 (UNEP) 6
- 世界気象機関 (WMO) 8
- 国際海事機関 (IMO) 9
- 世界自然保護基金 (WWF) 10

開発・経済問題に取り組む国際機関 12

持続可能な開発とは? 12

- 国連開発計画 (UNDP) 14
- 経済協力開発機構 (OECD) 16

世界銀行グループ 18

国際復興開発銀行 (IBRD) / 国際開発協会 (IDA) / 国際金融公社 (IFC) /
多数国間投資保証機関 (MIGA)

- 国際通貨基金 (IMF) 20
- 世界貿易機関 (WTO) 21
- 国連貿易開発会議 (UNCTAD) 22

資源の保護・管理に取り組むおもな国際機関 23
国際海底機構 (ISA) / 国際熱帯木材機関 (ITTO)

食料問題に取り組む国際機関 24

貧困・飢餓と食料問題 24

- 国連世界食糧計画 (WFP) 26
- 国連食糧農業機関 (FAO) 28
- 国際捕鯨委員会 (IWC) 30

さくいん 31

●本書は、原稿執筆時に入手した情報にもとづいて製作されたもので、現状と一致しない場合があります。
また、各国際機関の解説ページに掲載されているSDGsのゴールアイコンは、編集部が独自に分類したものです。

地球環境問題に取り組む 国際機関

世界のさまざまな地球環境問題



写真：PIXTA（写真はイメージです）

グローバル化と地球環境問題

21世紀の地球は、テクノロジーの発達によって人びとの行き来や経済的なつながりによって世界を結びつける、「グローバル化」の中にあります。

グローバル化によって、産業や科学などのさらなる発展が期待される一方で、人間の活動範囲の急激な拡大により、地球の環境そのものが危機にさらされる「地球環境問題」が、世界共通の大きな課題となっています。

さまざまな分野におよぶ地球環境問題

地球環境問題は、気象から生物、産業にいたるまで、さまざまな分野におよんでいます。

たとえば、気候変動に代表される「地球温暖化の危機」、資源の減少や有害な廃棄物の増加などの「資源の浪費による危機」、世界各地の動植物の生存が危ぶまれる「生態系の危機」などです。

このような地球環境問題を解決し、持続可能な社会を実現するために、世界中でさまざまな国際機関が活動しています。

気候変動について評価するIPCC

さまざまな地球環境問題の中でも、とくに「いまそこにある危機」として世界中が注目しているのが、気候変動による「地球温暖化の危機」です。

これに対して、科学的、技術的、社会経済的な見方から、気候変動についての評価を行うため、1988年に国連環境計画

(UNEP、6ページ)と世界気象機関(WMO、8ページ)によって、「気候変動に関する政府間パネル」(Intergovernmental Panel on Climate Change：IPCC)が設立されました。IPCCの気候変動に関する評価報告書は、地球温暖化に関する政策に大きな影響力を持っています。

地球温暖化のしくみ



図版作成：スギヤマデザイン

石油や石炭などの化石燃料を燃やすことで、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスが、大気中に放出されて地球のまわりをおおいます。現在の地球は、太陽から出て地球に反射した熱が温室効果ガスに吸収されて外に逃げにくくなることで、大気温度が上昇しているのです。

地球環境問題とSDGs

2015年の「国連持続可能な開発サミット」において、すべての加盟国が合意した「だれひとり取りのこさない(leave no one behind)」、持続可能でよりよい社会の実現をめざす世界共通の目標であるSDGs(Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)では、地球環境問題の解決も、大切なテーマとして示されています。

地球環境問題を解決することは、持続可能なよりよい社会の実現に不可欠であるといえるでしょう。

SDGsに示された地球環境問題解決へのおもな目標

- 12 つくる責任 使う責任**
持続可能な消費生産形態を確保する
- 13 気候変動に具体的な対策を**
気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 14 海の豊かさを守ろう**
持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 15 陸の豊かさを守ろう**
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する

国連食糧農業機関 (FAO)

設立年／1945年

本部／ローマ（イタリア）

加盟国／194か国とEU（欧州連合）、準加盟2か国（2020年5月）



DATA

農林水産分野の国際機関

国連食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization of the United Nations : FAO) は、すべての人びとが栄養のある安全な食べ物を手にいれ、健康的な生活を送ることができるように、世界の農林水産業の発展と支援に取り組む国際機関です。

FAOは飢餓や食料不安、栄養失調の撲滅、それらの原因となる貧困の削減とすべての人びとの経済・社会発展、いまそしてこれからの世代の利益のための資源の持続的な管理と利用をおもなゴールと定めています。

専門機関の先駆けとして設立

第二次世界大戦後、特定の分野を専門的にあつかうさまざまな国際機関が設立されましたが、中でも大戦の終結後すぐに設立されたFAOは、それらの先駆けとなりました。FAOの創設記念日である10月16日は、世界の食料問題を考える日として国連が制定した「世界食料デー (World Food Day)」となっています。

FAOは、イタリアのローマにある本部や130以上の国や地域で、世界中の農林水産業を発展させ、国際協力を進めることで、将来的に世界から飢餓や栄養不足をなくすための活動をしています。



FAOの支援で作物を育てる南スーダンの学生たち (2016年)

写真：UN Photo/JC McIlwaine

農林水産に関する開発援助

FAOの活動の中心となるのは、農林水産に関する開発援助です。援助国や世界銀行などから資金を受けて、農業や水産業、林業、あるいは栄養改善などに関する多くのプロジェクトを実施・管理しています。

◆FAOの開発援助

・食料安全保障特別事業

(Special Programme for Food Security : SPFS)

とくに最貧国を対象に、食料安全保障（すべての国民がいかなるときも十分で安全かつ栄養のある食料を物理的、社会的、経済的に入手できること）の達成を目標に、農業生産力向上に加えて、貧困層が食料を得やすい社会への改善をめざす事業

・技術協力支援 (Technical Cooperation)

農林水産にかかわる緊急で特別な問題の解決のための比較的小規模で短期のプロジェクト

・緊急復興支援

(Emergency Relief and Rehabilitation)

洪水や干ばつなどの自然災害や、長年続いた紛争からの復興などへの支援

・越境性動植物病虫害緊急予防システム

(Emergency Prevention System for Transboundary Animal and Plant Pests and Diseases : EMPRES)

砂漠で大量発生し農作物を食いあす砂漠バタや、鳥インフルエンザなど、国境をこえて広がっていく害虫や伝染病などから農作物や家畜を守るため、発生状況の把握や警報の発令、拡大阻止、予防などを進めるプログラム。近年は、食品の安全にかかわることに範囲を広げている

・信託基金 (Trust Fund)

各国政府や民間団体がFAOに資金をあずけ、FAOが食料増産や人びとの生活水準向上などの、農漁村の開発をはかる制度

FAO駐日連絡事務所ホームページより作成

情報収集と提供、政策提言も

農林水産に関する開発援助とならぶFAOの大切な活動が、世界の食料や農林水産業に関する情報収集・提供、そして政策提言です。たとえば、FAOは、フードロス（人が食べるために生産されたのに捨てられてしまう食品）などに関する世界的な調査を主導し、問題提起や啓発をうながしました。また、世界の農林水産や食料の問題を議論する、中立で公正な場の提供も行います。

こうしたFAOの働きかけは、SDGsが目標としてかかせる飢餓や貧困をなくすことにつながり、持続可能な開発を行う社会の実現に結びつくものです。



近年は、フードロスが問題となっている

写真：PIXTA（写真はイメージです）